

第1章 企業・産業が発展し、活力あふれ成長するまち……………	1 1 2
第2章 人とものが行き交い、にぎわうまち……………	1 2 0
第3章 豊かな自然を活かした魅力と競争力ある農業・漁業のまち……………	1 2 6

評価・検証シート【施策】

令和 3 年度

【所管部局】産業経済部

施策名	(第2編第1章) 企業・産業が発展し、活力あふれ成長するまち
-----	-----------------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

強い産業競争力を持ち、市場ニーズの多様化や経済のグローバル化などに対応して、自発的・持続的な成長を続ける魅力豊かな企業にあふれたまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
年間あたりの立地企業数(増設を含む)	目標値(社)	5	5	5	5	過去の目標(4社)、実績を踏まえ5社に設定。 [現状値:8社(H30年度実績)]
	実績値(社)	2	4			
	達成度(%)	40.0	80.0			
新規創業件数	目標値(件)	20	20	20	20	創業支援等事業計画に掲げる目標値を基に設定。[現状値:19件(過去3年間の平均)]
	実績値(件)	26	29			
	達成度(%)	130.0	145.0			

2. 実行(Do)→構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・新型コロナウイルスの影響が続く一方で、九州地域では、半導体関連工場の新增設などのさまざまな動きが見られています。本市においても、半導体製造に用いる部品や原材料などを扱う企業において、増産に向けた設備投資が行われました。そのほか、大牟田市企業誘致推進協議会を中心に、国・県等の関係機関と協力しながら企業誘致に取り組んだ結果、概ね目標値を達成することができました。
- ・コロナ禍による一時的な減少があったものの、創業塾の受講者は増加傾向にあり、創業の機運は高い状況にあります。大牟田商工会議所と連携し、創業支援等事業計画に基づき、創業塾や定例相談会を実施するとともに、創業時の助成、有利な融資制度の周知に取り組んだことで、目標値達成につながりました。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・イノベーション創出拠点を中心に、情報関連企業の誘致や人・企業の活発な交流を促進します。あわせて、関係機関と推進体制を構築し、地域企業のIT人材育成や実証実験サポート等の取組みを進めます。
- ・新大牟田駅南側産業団地については、R5年度の完成を見据え、R4年度中に、団地分譲の公募を行います。
- ・充実した産業基盤や三池港、有明海沿岸道路など広域交通アクセス、優秀な人材の輩出などをPRすることで、大牟田エコタウンやみなと産業団地に加えて民有地などへの企業誘致を推進します。
- ・三池港整備促進により港湾物流機能を強化することで、港を利用する企業を拡大し、事業活動を支援するとともに、企業誘致にも繋げます。
- ・事業の継続と安定のためには、創業後の課題解決や新たな取組みへの支援が重要となります。専門家による個別相談や各種支援の情報提供など、創業準備から創業後までのサポートに継続して取り組みます。

(産業経済部長 湯村 宏祐)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R3 目標 R3 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 企業の競争力の強化							
1	【重点】イノベーション創出促進事業	産業振興課	施設整備費補助による拠点施設の整備件数	件	1 1	順調	継続
2	地域企業支援強化事業	産業振興課	企業訪問・相談から支援に繋がった件数	件	200 130	やや遅れ	改善
3	【重点】研究開発等支援事業	産業振興課	支援件数	件	13 12	順調	継続
[視点2] 新規創業の促進							
4	【重点】中小企業新規創業促進事業	産業振興課	新規創業件数	件	20 29	順調	継続
[視点3] 企業誘致の推進							
5	(再掲)イノベーション創出促進事業	産業振興課	施設整備費補助による拠点施設の整備件数	件	1 1	順調	継続
6	【重点】企業誘致推進事業	産業振興課	年間あたりの立地企業数(増設を含む)	社	5 4	順調	継続
7	【重点】新産業団地整備事業	新産業団地整備推進室	産業団地整備事業の進捗段階	-	第4段階 第4段階	順調	継続
[視点4] 人材確保の支援							
8	【重点】市内事業所への就業促進事業	産業振興課	企業合同面談会における内定者数	人	15 7	遅れ	改善
9	おおむた100若者未来応援事業	産業振興課	補助対象者(奨学金返還支援)の新規登録人数	人	30 34	順調	継続
10	UIJターン若者就職奨励事業	産業振興課	交付対象者(UIJターン若者)の新規登録人数	人	10 23	順調	継続
[視点5] 港湾物流機能の強化							
11	【重点】三池港利用促進ポートセールス事業	三池港・みなと振興室	国際コンテナ取扱量	TEU	20,000 14,563	やや遅れ	改善
12	三池港整備促進事業	三池港・みなと振興室	内港北防砂堤改良工事進捗率	%	87.4 85.0	順調	継続
13	貿易振興支援事業	三池港・みなと振興室	荷主助成事業における新規利用企業数	社	20 10	遅れ	改善

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

1	事業名	【重点】イノベーション創出促進事業<<6.重点事業 参照>>		
2	事業名	地域企業支援強化事業	決算額	10,068
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・技術アドバイザーによる企業訪問等件数：290件・相談支援件数44件 ・取引拡大アドバイザーによる企業訪問等件数：234件・相談支援件数71件 ・産学連携・技術アドバイザーによる企業訪問等件数：270件・相談支援件数15件 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍による企業側からの訪問延期要請等もあり、企業訪問等件数が減少しました。対面以外にも、メールやWEB、電話など、業種・業態・ニーズに合わせた様々な方法での支援が求められています。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・大牟田市地域活性化センターのアドバイザーや関係機関と連携を図りながら、これまで中心であった企業への直接訪問に加え、コロナ禍においても対応可能なメールやWEB、電話などの様々な手段での支援を行います。 		
3	事業名	【重点】研究開発等支援事業<<6.重点事業 参照>>		
4	事業名	【重点】中小企業新規創業促進事業<<6.重点事業 参照>>		
5	事業名	イノベーション創出促進事業【再掲：同編第1章 視点1参照】		
6	事業名	【重点】企業誘致推進事業<<6.重点事業 参照>>		
7	事業名	【重点】新産業団地整備事業<<6.重点事業 参照>>		
8	事業名	【重点】市内事業所への就業促進事業<<6.重点事業 参照>>		
9	事業名	おおむた100若者未来応援事業	決算額	5,232
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象者34人の新規登録を行い、H30年度及びR元年度、2年度の登録者55人に補助金を交付しました。 ・ホームページや広報おおむたなどに加え、R3年度に作成した企業紹介冊子への掲載や、医療・福祉、保育関係の事業所及び市内の高校等にチラシ配布を行うなど、周知を強化し、目標を上回る新規登録がありました。 ・さらなる利用促進のため、R3年度に補助対象要件の緩和を決定し、R4年度より適用することとしました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き市民や市内企業への認知度を向上させ、利用促進につなげるため、継続的に事業の周知を図る必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・緩和した補助対象要件の内容も含め、情報発信を継続的に行います。市内の高校等に訪問し事業内容の説明やチラシ配布を行うなど、市内事業所への就業や移住、市民への定住の動機付けとなるよう、さまざまな機会を通じて周知に取り組みます。 		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

10	事業名	UIJ ターン若者就職奨励事業	決算額	2,280
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象者23人の新規登録を行い、H30年度及びR元年度、2年度の登録者19人に奨励金を交付しました。 ・ホームページや広報おおむたなどに加え、R3年度に作成した企業紹介冊子への掲載や、医療・福祉、保育関係の事業所及び市内の高校等にチラシ配布を行うなど、周知を強化し、目標を上回る新規登録がありました。 ・さらなる利用促進のため、R3年度に補助対象要件の緩和を決定し、R4年度より適用することとしました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き市民や市内企業への認知度を向上させ、利用促進につなげるため、継続的に事業の周知を図る必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・緩和した補助対象要件の内容も含め、情報発信を継続的に行います。市内の高校等に訪問し事業内容の説明やチラシ配布を行うなど、市内事業所への就業や移住、市民への定住の動機付けとなるよう、さまざまな機会を通じて周知に取り組みます。 		

11	事業名	【重点】三池港利用促進ポートセールス事業《6.重点事業 参照》		
----	-----	---------------------------------	--	--

12	事業名	三池港整備促進事業	決算額	36,720
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・福岡県が実施する北防砂堤改良工事(上部工の延長、据付40m)と内港岸壁補修工事(防舷材補修)に対して、県工事負担金を支出しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・船舶が円滑、安全に入出港できるためには、港湾管理者による航路の計画的な整備が必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・北防砂堤改良工事は、進捗率が約85%となっており、残る工事の円滑な推進に向け、県に対して、確実な事業実施を要望します。 		

13	事業名	貿易振興支援事業	決算額	8,000
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・三池港公共ふ頭荷役機械施設の維持管理費に対して、本市が一定の負担を行うことで、荷役に係る荷主の負担を他港と同等に設定することができました。 ・新型コロナの影響を受け、経済セミナー及び貿易実務講座は開催できませんでしたが、企業等のニーズを把握するため、セミナーに関するアンケートを実施しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・三池港背後圏の荷主企業や船社等に関する情報収集活動を通じ、貿易実績の向上や競争力の強化、貿易の振興を図ることが必要です。 ・経済セミナーや貿易実務講座では、アンケート結果を基にコロナ禍における開催手法の検討が必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・荷主企業の負担軽減を図り、国際コンテナの取扱を促進するため、三池港公共ふ頭荷役機械施設の維持管理費に対する負担を継続します。 ・コロナ禍におけるセミナーや講座を開催するため、会場の見直しや人数制限、オンライン導入などを行います。 		

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		イノベーション創出促進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
施設整備費補助による拠点施設の整備件数	目標値(件)	—	1			R3年度は拠点整備に向け補助事業に取り組むため、拠点整備件数を目標値として設定。
	実績値(件)	—	1			
	達成度(%)	—	100			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> イノベーション創出拠点整備・運営事業者を決定し、拠点の整備が進められています。また、大牟田商工会議所会頭、拠点整備・運営を担う株式会社ベストアメニティホールディングス代表、大牟田市長による3者会談を実施し、拠点整備や大牟田の今後についての会談内容について、広報おおむたをはじめ、PRTIMES、会議所報、専用ホームページ等で情報発信を行いました。 地域企業のIT人材育成のため、有明高専と連携し、eスポーツを活用した研修を6回シリーズで実施しました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	34,004 千円	15,196			1,000	17,808
(次年度への繰越)		千円)				
課題						
<ul style="list-style-type: none"> 新しい技術やビジネスの創出推進には、関係機関が連携し、全市的な展開を促進する仕組みづくりが必要です。 若い世代をはじめとした、地域内外の多くの人々が拠点に集い、様々な交流が生まれるよう、イベントの定期的な開催やビジネスマッチング支援等を実施することが必要です。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> 9月の拠点オープンに向けて、関係機関で構成される協議会を立ち上げます。その上で、地域のIT人材育成や実証実験サポート、また、拠点を活用したイベント等を実施し、人・企業の活発な交流を促進します。 拠点内に産学連携サテライトオフィスを設置し、拠点の入居企業や利用者との交流を促進します。 拠点やイノベーションの取組みの認知度を高めるため、より効果的なPRを行います。 						

事業名		研究開発等支援事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
支援件数	目標値(件)	3	13	13	13	<ul style="list-style-type: none"> 研究開発分野1件、 製造工程改善分野2件、 IT導入分野10件(R3以降)
	実績値(件)	3	12			
	達成度(%)	100	92.3			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 公募から事業採択、事業採択者のフォローアップ等について、大牟田市地域活性化センターと連携しながら事業を実施しました。デジタル化が進展する中で、ものづくりに加えIT導入補助金を新設しました。採択件数：12件(技術開発…1件、生産工程改善…1件、IT導入…10件) 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	8,063 千円	4,026				4,037
(次年度への繰越)		千円)				
課題						
<ul style="list-style-type: none"> 地域企業が全体的・段階的に発展していくために、引き続き生産性向上・デジタル化に向けた支援が重要です。 IT化・デジタル化のための人材・資金・情報等が不足している企業に対し、商工会議所、高等教育機関、金融機関等の支援機関が連携しながら、個々の企業での対応が難しいIT化・デジタル化のための環境づくり(セミナー・研修等の実施)が必要です。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> 本制度について、事例等の提示等によるわかりやすい制度周知を行い、企業の事業への取組み意欲を高めるとともに、引き続き大牟田市地域活性化センターと連携し、企業の取組みを支援します。 また、デジタル化の進展に伴うITツールを活用した業務の効率化や生産性向上が重要であることから、企業のIT導入支援に係る補助事業を実施します。 						

事業名		中小企業新規創業促進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
新規創業件数	目標値(件)	20	20	20	20	創業支援等事業計画に掲げる目標値を基に設定。[現状値：19件(過去3年間の平均)]
	実績値(件)	26	29			
	達成度(%)	130.0	145.0			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 創業支援等事業計画に掲げる事業について、以下のとおり実施しました。[]内はR2年度実績 <ul style="list-style-type: none"> ①相談窓口：276件[275件]、②起業家支援事業費補助金：9件[8件]、③新規創業融資資金：9件[4件]、④創業塾(2回)：38名[23名]、⑤女性のための創業セミナー：9名[17名] 創業準備から創業後までの支援内容を整理した創業支援ガイドを作成しました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	4,703 千円					4,703
(次年度への繰越	千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> 創業後、創業計画通りに進まない場合や売上減少により資金繰りが困難となる場合があります。 新規創業の支援では、それぞれの段階・課題に応じた支援メニューを整理し、創業前や創業時の支援だけでなく、創業後の相談等による経営状況や課題の把握など、経営安定のための継続した支援が必要です。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> 新規创业者の初期費用の負担を軽減するために、起業家支援事業費補助のほか、まちづくり基金店舗改修補助や有利な融資制度の周知を図ります。 創業支援等事業計画に基づいて、創業塾や定例相談等を着実に実施するとともに、感染防止対策やキャッシュレス決済、通信販売への対応など、ウィズ・アフターコロナを見据えた創業計画となるよう支援を行います。 「創業支援ガイド」を活用し、創業者それぞれの段階や課題に対する相談先や支援へつなげ、創業促進と事業継続を支援します。 						

事業名		企業誘致推進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
年間あたりの立地企業数 (増設を含む)	目標値(社)	5	5	5	5	過去の目標(4社)、実績を踏まえ5社に設定。 [現状値：8社(H30年度実績)]
	実績値(社)	2	4			
	達成度(%)	40.0	80.0			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 大牟田市企業誘致推進協議会を中心に国・県等の関係機関と協力しながら企業誘致に取り組みました。企業の新規立地4社(増設3社含む)、46名の雇用が創出されました。 【企業の進出 1社(10名)】片山化学工業(株) 【市内企業の増設 3社(36名)】(株)日立ハイテク九州、デンカ(株)、大牟田運送(株) 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	5,620 千円					5,376
(次年度への繰越	千円)	244				
課題						
<ul style="list-style-type: none"> 企業立地が進む一方で、企業誘致の受け皿として企業に紹介できる市内の工場適地は減少しています。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> 本市の充実した産業基盤や交通アクセスなどをPRしながら、大牟田エコタウンやみなと産業団地など工場適地に加え民有地等への企業誘致を推進します。 企業誘致の受け皿としての新たな産業団地の整備について、産業団地整備可能性調査を実施します。 						

第2編第1章

事業名		新産業団地整備事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
産業団地整備事業の進捗段階	目標値(-)	第2段階 第3段階	第4段階	第4段階	第4段階	第1段階：基本設計 第2段階：関係法令手続 第3段階：用地買収 第4段階：造成工事 ※第1段階はR元年度に終了
	実績値(-)	第2段階 第3段階	第4段階			
	達成度(%)	80.0	100			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・R3年4月に実施計画（農村産業法）、農振農用地区域の除外（農業振興法）、地区計画（都市計画法）について、県知事同意等を、同年6月に農地転用（農地法）、開発行為（都市計画法）について、県知事許可を得ました。 ・6月に議会の議決（用地取得）を得て、全ての地権者から用地を取得しました。 ・9月に着手した造成工事の当該年度における進捗状況は計画どおりです。（工期：R3年9月～R5年7月末） 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	640,629 千円			85,800		554,829
(次年度への繰越)	214,000 千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・分譲価格設定や公募スケジュール等の手続きについて、関係課と連携しながら進めていく必要があります。 ・当該地が大牟田駅に隣接し、高速道路等の交通の便の優れているといった特性を活かし、今後発展性のある魅力ある空間を創出できるような事業者を選定する必要があります。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・賑わい交流用地の分譲にあたっては、R3年度に実施したマーケット分析等の検証、他都市における事例等を参考に公募を行い、事業内容や資金計画、魅力ある空間の創出につながる事業計画等の視点で分譲事業者を選定します。 						

事業名		市内事業所への就業促進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
企業合同面談会における内定者数	目標値(人)	15	15	15	15	企業合同面談会と類似事業の内定者数実績（平均）を基に設定。 [現状値：14人(H30年度実績)]
	実績値(人)	9	7			
	達成度(%)	60.0	47.0			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・大牟田人材確保推進事業実行委員会では、企業見学会、企業合同面談会及び就職ガイダンス等を実施しました。 ・市内就職促進のため、若年求職者等に企業紹介冊子を作成・配布し、市内企業の概要や魅力等を発信しました。 ・新たな取組みとして、オンライン合同会社説明会や、荒尾市との連携事業として地元企業と学校のオンライン情報交換会を実施しました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	6,616 千円				5,000	1,616
(次年度への繰越)	千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・地域企業合同面談会は、開催時期の見直しを検討する必要があります。 ・引き続き関係機関との連携のもと、オンライン形式も含め、市内企業と求職者をつなぎ、マッチングへと導く取組みが必要です。 ・市内就職促進のため、特に若年層に向けて、市内企業の情報を伝えるような工夫が必要です。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・福岡県主催の就職促進事業なども含め積極的に周知を行い、市内企業の人材確保の機会拡大に取り組みます。 ・地域企業合同面談会の開催時期を見直すとともに、オンライン合同会社説明会など、コロナ禍でも実施可能で、遠方の求職者も参加しやすい手法を取り入れながら、引き続き市内企業と求職者のマッチングに向けて関係機関と連携し各種事業を推進します。 ・企業紹介冊子のデータ等を活用し、外部人材の助言等のもとWEB等を使って市内企業の情報を広く発信します。 						

事業名		三池港利用促進ポートセールス事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
国際コンテナ取扱量	目標値 (TEU)	19,500	20,000	20,500	21,000	H30年度の現状値をベースとし、過去5年間の平均約500ずつ増加する設定。[R元年現状値19,000]
	実績値 (TEU)	19,211	14,563			
	達成度 (%)	98.5	72.8			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナによる活動制限もあり、三池港背後圏地域を中心としたポートセールス活動は新型コロナ前の約半数となる年間200件に留まりました。 ・海上運賃高騰に対する国際コンテナ利用荷主企業への支援策として、年度途中より助成金額を引上げて荷主助成金の拡充を図り、三池港の利用促進を行いました。 ・寄港船社には週2便に戻すとともに決められたスケジュールどおりの運航を要望しました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	12,998 千円					12,998
(次年度への繰越	千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの長期化による海上運賃の高騰や船の遅延等もあり、三池港国際コンテナ航路の便数がR3年10月に週2便から1便となったことから、取扱量の減少となっています。 ・荷主のニーズに応えるため、寄港船社には週2便化と決められたスケジュールどおりの運航を要望するとともに、新規航路の誘致により、国際コンテナ貨物を増やす取組みが必要です。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・船社、荷主の安定利用と新規荷主の獲得、更には貨物量の拡大を図るため、三池港背後圏港湾物流調査を実施し、三池港の背後地における貨物の動向から利用の可能性がある荷主企業へのポートセールスに取り組みます。 ・利用荷主のニーズに対応した荷主助成金制度を実施していきます。 						

評価・検証シート【施策】

令和 3 年度

【所管部局】産業経済部

施策名	(第2編第2章) 人とものが行き交い、にぎわうまち
-----	------------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

本市の地域資源を活用し、人とものが行き交い、にぎわうまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
大牟田観光物産館、動物園、石炭産業科学館の来場者数	目標値(千人)	347	353	360	367	現状値から年間2%の伸びを目標値に設定。 [平均値:334千人(過去3年間の平均)]
	実績値(千人)	186.9	187.6			
	達成度(%)	53.9	53.1			
歩行者通行量(中心市街地7地点の平均値)	目標値(人)	6,151	6,357	6,357	6,357	中心市街地活性化基本計画に基づき目標値を設定。 [現状値:5,741人(H30年度実績)]
	実績値(人)	4,357	4,478			
	達成度(%)	70.8	70.4			

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- 各観光施設来場者数については、R2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、ほぼ同等の来場者数にとどまり、目標を達成することができませんでした。
- 動物園は、上半期は来場者数が低迷していましたが、R3年10月に園内に絵本美術館がオープンした効果もあり、下半期は上半期の3倍の来場があり、年間来場者数はコロナ禍前には及びませんでした。R2年度と同等の来場者数となりました。
 - 大牟田市動物園：152,427人(R2年度152,993人)
 - 石炭産業科学館：9,795人(R2年度8,108人)
 - 観光物産館(観光プラザ及び新大牟田駅観光プラザ)：25,402人(R2年度25,776人)
- 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、外出自粛による公共交通機関の利用者減少や「えるる」の休館・利用制限があったことなどから、新栄町の調査地点における歩行者通行量が大幅に減少したことが主な要因となり、目標値を下回りました。一方、空き店舗への新規出店が続いた銀座通の調査地点では歩行者通行量が増加しています。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- おおむね5年間の飼育施設の整備計画を策定し、計画的に動物園の整備を進めます。また、10月にともだちや絵本美術館開館1周年を迎えることから、記念イベントや定期的な展示替えを通して、さらなる動物園の魅力アップと来園者増を図ります。
- 観光基本計画に掲げる三つの基本方針「地域資源の価値の再認識、磨き上げと活用・受入環境の整備」「民間団体・事業者等との連携による域内連携の促進」「広域連携的視点による誘客と効果的なプロモーション」をもとに、関連事業を推進します。
- まちなかの活性化に向けた新たな計画に基づき、若者がまちなかでまちづくり活動の企画・実践に取り組む仕組みづくりや、空き店舗・空きビルなど、既存ストックの活用・流通の促進に向け、関係機関や団体と連携しながら取り組んでいきます。

(産業経済部長 湯村 宏祐)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R3 目標 R3 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 地域資源を活かした観光の推進							
1	観光資源活用事業	観光おもてなし課	情報誌等への掲載数	回	100 285	順調	継続
2	【重点】広域連携による観光推進事業	観光おもてなし課	定住自立圏広域観光振興部会における共同観光振興事業回数	回	6 8	順調	継続
3	【重点】動物園機能強化事業	観光おもてなし課	動物園の年間来園者数	千人	257 152	やや遅れ	改善
4	観光基本計画推進事業	観光おもてなし課	観光基本計画の策定	-	策定 策定	順調	継続
[視点2] 観光客の受け入れ体制の充実							
5	観光おもてなし事業	観光おもてなし課	研修実施回数（シルバー・観光協会）	回	33 シルバー0 観光協会 25	やや遅れ	改善
6	大牟田駅西口のにぎわい創出等事業	観光おもてなし課	クーポン配布枚数	枚	4,000 4,778	順調	継続
[視点3] 地域資源ブランド化の推進							
7	(再掲)観光基本計画推進事業	観光おもてなし課	観光基本計画の策定	-	策定 策定	順調	継続
[視点4] 魅力的な商店街、個店づくり							
8	中心市街地賑わい創出事業	産業振興課	歩行者通行量	人	6,357 4,478	遅れ	終了
9	中心市街地活性化施設整備費補助事業	産業振興課	新規立地件数	件	1 1	順調	終了
10	タウンマネージャー設置事業	産業振興課	中心市街地の空き店舗への出店数	店	4 4	順調	継続
11	まちづくり基金事業	産業振興課	事業認定数	件	20 9	遅れ	改善

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

事業名	観光資源活用事業	決算額	-
1	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年度下期の誘客に向け、九州観光推進機構主催の旅行会社向け観光素材説明会（オンライン）に参加し、本市の観光素材の提供及びプロモーションを行いました。 ・おおむたPRキャンペーンと題し、市外からの誘客を図る広告・広報施策や、市内回遊を促すイベント等を実施したほか、動物園80周年、絵本美術館開館といった大きな話題を活かして積極的な情報発信を行ったことで、WEB媒体を中心に掲載の機会が大幅に増加しました。 ・映画『いのちスケッチ』を市内の小学校で上映する事業については、新型コロナの影響等により、実施を見送りました。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの影響が長引く中で、ウィズコロナを踏まえたプロモーションを行いつつ、誘客を図ることが必要です。 ・来訪者の消費拡大を図るため、既存資源に加え、体験プログラム等を回遊ルートに組み込むなどして、滞在時間を延ばす取り組みが必要です。 	
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・「光の航路」を活用したイベントと夜の飲食を組み合わせた体験プログラムの開発を目的としたモニターツアー等を実施します。 ・引き続き、九州観光推進機構等と連携し、市外へのプロモーションを実施します。 	

2	事業名	【重点】広域連携による観光推進事業<<6.重点事業 参照>>	
---	-----	--------------------------------	--

3	事業名	【重点】動物園機能強化事業<<6.重点事業 参照>>	
---	-----	----------------------------	--

事業名	観光基本計画推進事業	決算額	10,595
4	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・大牟田市観光基本計画については、R2年度からR3年度にかけて開催した策定委員会（全5回）やワークショップ（全4回）のほか市民意見公募をとおして策定作業を進め、計画期間を5か年（R4～8年度）、目指す方向に①来訪者の域内消費拡大による地域経済への貢献、②地域資源の魅力発信による本市イメージの向上を掲げ、R4年3月に策定しました。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・観光消費額は、同程度の集客規模を有する周辺市と比べ必ずしも高くなく、単なる地域資源への誘客にとどまらず、飲食等との連携を図り、付加価値を高めていく取り組みが必要です。 ・近隣市町を訪れる方をターゲットに本市への回遊を促すことを目的として、近隣市町との連携が必要です。 	
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・民間団体・事業者等との連携により、本市の地域資源を訪れる方を市内飲食店・物販等へつなぐ施策を展開し、域内消費の拡大を図ります。 ・有明圏域定住自立圏等、広域の枠組みの連携強化による誘客を推進します。 	

事業名	観光おもてなし事業	決算額	12,023
5	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・一般社団法人大牟田観光協会と連携して観光ボランティアガイドの育成・確保に取り組むとともに、シルバー人材センター、観光ボランティアガイド、石炭産業科学館でそれぞれ育成講座等を実施し、ガイドの確保及びガイドスキルの向上を図っています。 ・例年は、世界遺産等の来訪者向けに上記ガイドによる説明を行っていますが、R3年度は、R2年度に引き続き、新型コロナの影響で、施設の閉鎖や随行ガイドの休止等を行いました。また、シルバーのガイド研修が実施出来ませんでした。 	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・各ガイドの人員確保に苦慮しています。 ・スキルアップのための研修を対面型で行えない状況です。 ・各施設間、所属が異なるガイド同士の情報共有が必要です。 	
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・ガイドの確保や育成に取り組むとともに、新型コロナの感染状況を注視しながら、スキルの向上のための研修を実施します。 	

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

事業名	決算額	2,764
6	大牟田駅西口のにぎわい創出等事業	
事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・路面電車 204 号については、R3 年 3 月に店舗としてオープン以降、多数のメディアで取り上げられ駅前の新たな観光スポットとして認知されています。また、通常の営業に加えてマルシェイベント等を適宜実施することで、大牟田駅西口周辺のにぎわいを創出しています。 ・西鉄観光列車利用者に対するクーポンはコロナ禍にあっても目標配布枚数を達成しました。 ・動物園や石炭産業科学館の無料入場券がついたプランを宿泊事業者に造成してもらう宿泊者向けクーポン事業を実施しました。新型コロナや当初見込んだ市外の事業者の参加がなかった等の影響はあったものの、本市宿泊者の獲得や市内回遊の促進が一定図られました。 	
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・路面電車 204 号や西鉄観光列車のクーポンの事業については、駅西口のにぎわい創出に留まらず、まちなかの店舗等への回遊を促す取り組みが必要です。 ・宿泊者向けクーポンについては、参加事業者・一般利用者を増やす取り組みが必要です。 	
今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・路面電車 204 号については、マルシェを実施する際に、実店舗を持つ事業者を含め広く参加を呼びかけ、マルシェの来訪者に対して実店舗等の紹介をすることで、まちなかへの回遊を促します。 ・各クーポン事業については、利用者の利便性の向上や参加事業者の拡大を図り、更に市内回遊や域内消費が促進されるように、現在の紙クーポンの配布のほか電子化による運用を検討します。 	

7	事業名	観光基本計画推進事業【再掲：同編第1章同章 視点1参照】

事業名	決算額	2,518
8	中心市街地賑わい創出事業	
事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地活性化基本計画に基づき、大牟田商工会議所と連携しながら、「街なかストリートデザイン事業」や賑わい創出のためのイベント等の開催支援を行いました。 ・「街なかストリートデザイン事業」では、売却や譲渡を希望する空き店舗・空きビル等の所有者の発掘、その所有者と取得希望者とのマッチング支援を行いました。 ・賑わい創出のためのイベント「街なかさわやかフェスタ」の開催支援を行いました。新型コロナの影響で中止となりました。 	
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・空き店舗、空きビルなどの既存ストックの活用・流通の促進に向けた所有者と取得希望者とのマッチングの仕組みが必要です。 ・各種イベントについては、持続していくための仕組みづくりが重要です。 	
今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地活性化基本計画期間終了に伴い、中心市街地賑わい創出事業は終了します。 ・これまでの成果や課題を踏まえ、まちなかの活性化に向けた新たな計画に基づき、中心市街地の賑わい創出に取り組みます。 	

事業名	決算額	—
9	中心市街地活性化施設整備費補助事業	
事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・本市におけるイノベーションの創出を図り、中心市街地の活性化につながる施設の立地を呼び込むため、IT 企業などを対象とした貸しオフィスやイベント交流スペース、コワーキングスペースなどの機能を備えた施設整備に対する補助制度を R3 年度に創設しました。R4 年度中に補助制度を活用した施設整備が完了する予定です。 	
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・R4 年度に整備される施設を、分野の垣根を超えた多くの人・企業が交流できるイノベーション創出拠点として活用することで、中心市街地の活性化につなげる必要があります。 	
今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地活性化基本計画期間終了に伴い、中心市街地活性化施設整備費補助事業は終了します。 ・今後は、まちなかの活性化に向けた新たな計画に基づき、イノベーション創出拠点の PR や活用促進に取り組みます。 	

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

10	事業名	タウンマネージャー設置事業	決算額	2,160
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・大牟田商工会議所が実施するタウンマネージャー設置事業に補助金を交付し、空き店舗活用アドバイザー1名が配置されました。空き店舗活用アドバイザーは、空き店舗の解消や、「おおむた商人塾」の支援、商店街が取り組むイベントの開催支援等に取り組みされました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・空き店舗活用アドバイザーの活動により空き店舗への出店が促進されていますが、老朽化などにより活用困難な空き店舗や空きビルが残っています。 ・各種イベントを継続するにあたって、担い手の高齢化や後継者不足などの課題があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・タウンマネージャーや関係団体と連携し、利用希望者と空き店舗のマッチングを行い、中心市街地の空き店舗の解消に取り組みます。 ・タウンマネージャーの活動によりスタートしたイベント等について、事業継続に向けた取り組みを支援します。 		

11	事業名	まちづくり基金事業	決算額	8,839
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの影響による緊急事態宣言等により、イベントの開催制限があったことから、市内の多くのイベントが中止・延期を余儀なくされており、まちづくり基金事業においてもソフト事業の相談・申請はありませんでした。 ・店舗改修事業においては、先行きが不透明な中で、積極的な事業展開を控える事業者もあり、既存店舗改修6件、空き店舗改修3件の事業の認定となりました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・長期化する新型コロナの影響により、開催を中止・延期しているイベントが多くあります。ウィズ・アフターコロナを見据え、人が集まるイベントだけではなく、新たな取り組みへの支援が必要です。 ・新型コロナの影響が長引く中、事業者の新たな取り組みや投資意欲の低下が懸念されます。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな取り組みへの積極的な基金の活用に向け運用を検討するとともに、広く周知を図ること、街のにぎわいづくりや空き店舗解消に繋がります。 		

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		広域連携による観光推進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
定住自立圏広域観光振興部会における共同観光振興事業回数	目標値(回)	5	6	6	6	各構成自治体にて1回ずつプロモーションなど、観光振興に資する共同事業を実施する
	実績値(回)	7	8			
	達成度(%)	140.0	133.3			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> R3年度は、R2年度に策定した第二次アクションプランに基づき、6市町が各イベント等において当部会制作のパンフレットの配布を行うとともに、新たな観光パンフレット及びリーフレットの制作、有明圏域全体のおもてなし力向上を図るための観光関連事業者等を対象とした研修会を実施しました。 新型コロナウイルス感染拡大の影響で、共同でのプロモーション活動は実施できませんでした。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	791 千円					791
(次年度への繰越	千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> 共同でのプロモーション活動ができませんでした。 情報発信については、各自治体のホームページやSNSでは行っていますが、有明圏域のFacebookの更新頻度が少なく、こうした共同での発信ツールの活用が課題です。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> アクションプランに基づき、SNS等を活用した情報発信、R3年度に制作したパンフレットの活用、食にスポットを当てたPR活動等に取り組みます。 						

事業名		動物園機能強化事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
動物園の年間来園者数	目標値(千人)	252	257	263	268	過去3年(H28-30年度)の平均から年間2%の伸びを目標値に設定。 [平均値:243千人]
	実績値(千人)	152	152			
	達成度(%)	60.3	59.5			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 80周年記念事業として動物園ロゴマークの募集やいのちスケッチ上映会(無料)などを行いました。 R3年10月にともだちや絵本美術館が開館し、絵詞作家・内田麟太郎さんの「おれたち、ともだちシリーズ!」をはじめさまざまな原画の展示や、各種イベント等を通して、幅広い世代のお客様に楽しんでいただきました。 新型コロナウイルス対策として、トイレ手洗いの自動水洗浄やキャッシュレス券売機の導入、ネットワーク及びオンライン配信環境の構築を行いました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	28,813 千円					99
(次年度への繰越	0 千円)	5,129	5,385	18,200		
課題						
<ul style="list-style-type: none"> 動物園については、コロナ禍において来園者が減少傾向にあります。また、飼育施設の老朽化や貨物車両の不足など、ハード面でも園の維持管理に支障をきたしています。 ともだちや絵本美術館については、新型コロナウイルスの影響で、大規模なイベントを行うことができませんでした。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> オンライン配信等の設備強化に伴い、質の高い、かつ視聴者のニーズに即した映像の配信を進めます。 ともだちや絵本美術館はR4年10月に開館1周年を迎えることから、記念イベントを実施します。 飼育施設の老朽化や飼育動物の減少・繁殖状況等に対応した今後の飼育施設の整備について、引き続き市と動物園で協議・検討を行い、整備計画を策定します。 						

評価・検証シート【施策】

令和 3 年度

【所管部局】産業経済部

施策名	(第2編第3章) 豊かな自然を活かした魅力と競争力ある農業・漁業のまち
-----	--

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

豊かな自然の中で、農産物・水産物を安定して生産できる、魅力と競争力ある農業・漁業のあるまちを目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
農業・漁業新規就業者数	目標値 (人)	4	4	4	4	過去の目標、実績を踏まえ4人に設定。 [現状値:4人(過去3年間の平均)]
	実績値 (人)	2	5			
	達成度 (%)	50.0	125.0			

2. 実行(Do)→ 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・R3年度は、10人に対する述べ23回の就農相談のほか、新規就農・定着に向けた就農アドバイザー事業などの新規事業により支援を行いました。
- ・R3年度の新規就業者数は5経営体となっており、目標を達成しています。
- ・漁業生産基盤の整備に対し補助を行い、当該施設を利用する既存の漁業従事者の安全性の確保と作業能率の向上が図られましたが、漁業を始める際の初期費用が高額なことなどから、漁業者の新規就業にはつながらなかったものと考えます。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・就農後の経営継続を図るため、就農前の十分な準備とともに、就農初期段階への支援を行うことで、その後の経営安定に繋がります。また、次期の地域の担い手となるよう各個人の栽培技術の早期習得だけでなく先輩農業者との良好な関係が築けるような支援策を継続して行います。
- ・スマート農業機械の導入により労働力の省力化や生産物の品質向上などに取り組む農業者への支援を継続して行います。
- ・被災した農地・農業用施設の早期復旧を図り、安心して農業ができる環境を整え、さらに生産効率が低い農地については、畦畔除去による区画拡大やほ場整備の推進を図ることにより新規就農者が参入しやすい生産基盤の整備に取り組みます。
- ・近年は、地方への移住や地域農業に対する関心も高くなっていることから、市外・県外の就農希望者に対しても本市農業のPRに取り組めます。
- ・福岡有明海漁業協同組合連合会等と連携し、漁業者の新規就業の促進を図るとともに、漁業者の労力の軽減や安全確保、ノリの品質向上や安定生産を図るため、引き続き、漁業生産基盤の整備に対する支援を行います。

(産業経済部長 湯村 宏祐)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R3 目標 R3 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 担い手の育成・確保と経営力の強化							
1	【重点】意欲ある新規就農・漁業者の育成・確保事業	農林水産課	農業・漁業新規就業者数	人	4 5	順調	継続
2	生産力の強化に向けた支援事業	農林水産課	機械・設備等の農漁業者・団体等への導入件数	件	7 13	順調	継続
3	経営安定に向けた支援事業	農林水産課	認定農業者数	人	57 43	やや遅れ	継続
[視点2] 生産基盤整備の推進							
4	【重点】農業生産基盤整備の推進事業	農林水産課	農業用施設の整備	箇所	2 2	順調	継続
5	農地等がもつ機能の保全に向けた支援事業	農林水産課	多面的機能支払交付金事業の活動組織数	組織	8 8	順調	継続
6	漁業生産基盤の整備事業	農林水産課	施設整備実施件数	件	1 6	順調	継続
[視点3] 有害鳥獣による被害軽減							
7	鳥獣被害対策の推進事業	農林水産課	有害鳥獣駆除数	頭羽数	猪 180 鳥類 345 猪 154 鳥類 440	順調	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	【重点】意欲ある新規就農・漁業者の育成・確保事業 <<6. 重点事業 参照>>
---	-----	---

2	事業名	生産力の強化に向けた支援事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・経営規模拡大や作物の品質向上、作業の省力化などに取り組む農漁業者への支援として、機械や先進的な栽培技術などの導入について13件の補助を行いました。 ・農漁業者等の資本整備の高度化や経営の近代化に必要な資金に対する援助を行いました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・経営を維持していくためには、設備の導入や更新が不可欠ですが、設備投資には多額の資金を要するため、農漁業者の負担が大きくなっています。 ・資材費や燃料費の高騰により更なる経費削減に取り組む必要がある中で、スマート農業機械の導入などにより効率化・省力化を目指す農業者への支援策が求められています。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・認定農業者や認定新規就農者などへの支援の継続と併せて、小規模ながらも販売農家として農業経営や農地の保全を行っている農業者についても支援を行います。 ・継続的に安定した農産物の生産が行えるよう、新技術による栽培やスマート農業機械の導入などを支援します。 ・引き続き生産力の維持増進、農漁業者等の生活安定に寄与できるよう支援を行います。 		

3	事業名	経営安定に向けた支援事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・経営安定に向けた新技術導入や機械更新について、国・県・市の補助事業を行いました。 ・農産物直売所等が行っている地産地消活動を推進するために必要な経費について補助を行いました。また、栽培指導員による巡回、アドバイス等も行いました。 ・地域の特産物づくりに取り組むための試験栽培に対する種苗代などの経費について補助(1か所)を行いました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・資材燃料費の高騰や安定しない農産物価格などの影響により厳しい経営状況が続く中、生産コストの低減に向けた取組みとあわせて、規模拡大による生産増や販路拡大、品質向上などによる消費拡大に取り組むなどして経営安定を図る必要があります。 ・また、リスク分散の観点からも、新たな品種・品目の生産や加工・販売などの経営の多角化に取り組むことも必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・農産物直売所における地産地消活動など、消費拡大に向けた取組みを継続して支援します。 ・新たな作物生産へのチャレンジや6次化への取組みを継続して支援します。 		

4	事業名	【重点】農業生産基盤整備の推進事業 <<6. 重点事業 参照>>
---	-----	----------------------------------

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

5	事業名	農地等がもつ機能の保全に向けた支援事業	決算額	26,077
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・農地等の地域資源の保全管理に取り組む活動組織を支援するため、8組織に交付金を交付しました。 ・地域の活動組織が行う里山林保全活動、侵入竹の除去、竹林整備活動等の取組みに対し、交付金を交付しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・農村地域の過疎化・高齢化等の進行により活動組織に支障が出てきています。 ・森林保全等の活動を担う地域組織の確保が必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・農地等の地域資源の適切な保全管理に取り組み、農業の生産向上と農村地域の環境改善を図るため、引き続き活動の支援を行います。 ・里山林の保全には、地域住民・森林所有者等の理解や協力が必要であり、制度の周知や活動の支援を継続的にを行います。 		

6	事業名	漁業生産基盤の整備事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・チェーンブロックやオイルフェンス整備などの作業の省力化・効率化に係る設備導入のための交付金を交付しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・作業の安全確保や能率向上に向けた取組みを進め、就業促進や経営環境整備のための取組みが求められています。 ・関連する生産基盤整備事業のためには多額の資金を要するため、漁業者の負担が大きくなっています。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・物揚場のLED投光器の更新や冷凍施設門扉の改修工事など生産基盤整備を推進します。 ・さらなる漁業生産基盤の充実が必要なことから、計画的に国・県の補助事業を活用できるよう漁協等との十分な協議を行っていきます。 		

7	事業名	鳥獣被害対策の推進事業	決算額	1,196
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・イノシシ、カラス等の有害鳥獣による農作物への被害の防止・軽減を図るため、農家が設置する電気柵等の資材費に対する補助(36件)を行いました。 ・猟友会に委託し有害鳥獣の駆除を実施しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・農業被害においては鳥類やイノシシだけでなく、そのほかの小動物による被害も出ています。 ・農業被害だけでなく、住宅地など、市街地へのイノシシ出没や、小動物、鳥類の生活被害の問い合わせ等が増加しています。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・小動物に対応できるわなを新たに購入し、増加する小動物への対応の充実を図ります。 ・引き続き電気柵等の資材費に対する補助を行うとともに、ワイヤーメッシュ柵については、補助対象限度額を引き上げ、助成内容を充実します。 		

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		意欲ある新規就農・漁業者の育成・確保事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
農業・漁業新規就業者数	目標値(人)	4	4	4	4	過去の目標、実績を踏まえ4人に設定。 [現状値:4人(過去3年間の平均)]
	実績値(人)	2	5			
	達成度(%)	50.0	125.0			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・23回の就農相談のほか、新規就農・定着に向けた就農アドバイザー事業などにより新たな支援を行いました。 ・国の青年層への就農支援金交付事業や、市の壮年層への中老年就農給付金事業により支援を行いました。 ・栽培技術指導員による農業者の指導・育成を行いました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	9,819 千円	5,250			1,551	3,018
(次年度への繰越)						
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者における①農地の確保、②資金の確保、③営農技術の取得の3点は、就農後の営農継続に大きく関係しており、農業所得での生計が安定しないことを理由に離農する新規就農者が多いとみられています。 ・国や市の給付金により就農支援を行っていますが、就農後の営農継続にあっては、就農者の営農意欲等に委ねられる部分が多く、就農までの準備期間から就農後においても切れ目ない支援を続ける必要があります。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・意欲ある新規就農者が安定的に農業を継続できるよう、就農アドバイザーによる営農指導、用地確保の補助、農業機械の導入補助などにより、きめ細やかな就農支援を行い、次世代の担い手確保を図ります。 						

事業名		農業生産基盤整備の推進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
農業用施設の整備	目標値(件)	10	2	3	10	過去の実績を踏まえ10件に設定。 [R3年度は、災害復旧を優先するため目標値を変更]
	実績値(件)	3	2			
	達成度(%)	33.3	100.0			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・農業用施設等の整備を進めることとしていましたが、令和2年7月豪雨災害及び令和3年8月の大雨により、農地・農業用施設に甚大な被害が発生したため、災害復旧事業を優先的に取り組みました。 ・県営による嶽第二堤の改良工事及び大牟田排水機場の測量設計委託を行い、農業用施設整備に取り組みました。 ・土壌汚染対策として、土壌改良資材の投入による主食用米の品質向上や非食用米の生産抑制を図りました。 ・釈迦堂地区のほ場整備事業については、換地計画を完了し、事業主体の県による1期工事の着手が行われました。(R4年9月完成予定) 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	30,121 千円			28,000		2,121
(次年度への繰越)						
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・R2年度及びR3年度の災害復旧工事を優先的に行うことにより、農家からの農業用施設の整備要望箇所の整備については、2年程度遅れています。 ・土壌改良資材の投入による土壌汚染対策を行っていますが、応急的な対策となるため恒久的な対策が必要です。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・農業用施設は、未整備及び老朽化施設が多いため、施設整備の要望が多くありますが、まずは災害復旧事業を最優先として取り組みます。 ・農地の土壌汚染対策は、恒久対策が未実施の地域については、農家の意向を確認して、対応を検討します。 ・釈迦堂地区のほ場整備事業では、2期工事(R4年11月着手予定)に向けて、県と連携し、事業調整を進めます。 						